



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 中央可鍛工業株式会社 上場取引所 名  
コード番号 5607 URL <http://www.chuokatan.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 武山 豊  
問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員（氏名） 加藤 洋平 (TEL) 052-805-8600  
半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 2024年12月5日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	17,304	1.8	236	△25.2	549	△16.7	391	△31.4
2024年3月期中間期	16,990	5.5	316	—	660	—	570	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,256百万円(△31.3%) 2024年3月期中間期 1,829百万円(77.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	25.29	—
2024年3月期中間期	37.00	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	42,599	28,855	66.6
2024年3月期	41,941	27,672	64.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 28,372百万円 2024年3月期 27,166百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2025年3月期	—	6.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	37,700	13.5	900	179.6	1,790	34.9	1,140	40.2	73.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	16,020,300株	2024年3月期	16,020,300株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	536,243株	2024年3月期	573,743株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	15,462,628株	2024年3月期中間期	15,421,014株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当中間期に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当中間期に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、高インフレの落ち着きなどを背景に、底堅い成長を維持しているものの、長期化するロシアのウクライナ侵攻や中東紛争の地政学的リスクの高まり、欧米における利下げ、中国経済の成長鈍化など、予断を許さない状況が続いております。

わが国の経済におきましては、雇用や所得の改善により、経済活動が活発化する一方、原材料・エネルギー費の高止まりや不安定な為替相場など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界におきましては、中国の低迷などにより、世界生産台数の減少がみられました。

この様な環境の下、当中間連結会計期間の売上高は173億4百万円(前年同期比1.8%増加)、営業利益は2億36百万円(前年同期比25.2%減少)、経常利益は5億49百万円(前年同期比16.7%減少)、親会社株主に帰属する中間純利益は3億91百万円(前年同期比31.4%減少)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 可鍛事業

当セグメントにおきましては、自動車向け部品が本格的な回復には至らなかったものの、堅調に推移したことから、売上高は169億27百万円(前年同期比1.7%増加)、セグメント利益(営業利益)は9億74百万円(前年同期比0.8%増加)となりました。

#### ② 金属家具事業

当セグメントにおきましては、価格転嫁に取り組んでまいりましたが、資材高騰が続き、売上高は3億77百万円(前年同期比4.1%増加)、セグメント損失(営業損失)は32百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)22百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間の総資産は425億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億58百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金が増加したことなどにより流動資産が3億19百万円増加し、その他(投資有価証券)が減少したものの、関係会社出資金が増加したことなどにより固定資産が3億38百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ5億24百万円減少し、137億44百万円となりました。主な要因は、その他(設備関係電子記録債務)などが減少したものの、支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務が増加したことなどにより流動負債が1億5百万円増加し、長期借入金及びその他(繰延税金負債)などが減少したことなどにより固定負債が6億29百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ11億82百万円増加し、288億55百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は、速やかに公表いたします。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,401,615	4,992,779
受取手形及び売掛金	5,264,397	5,106,228
電子記録債権	1,683,452	1,549,080
商品及び製品	939,353	939,692
仕掛品	761,013	730,907
原材料及び貯蔵品	1,059,100	1,092,853
その他	340,024	357,178
流動資産合計	14,448,957	14,768,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,000,470	2,965,304
機械装置及び運搬具(純額)	5,358,992	5,212,190
工具、器具及び備品(純額)	675,698	644,557
その他(純額)	4,060,933	4,352,569
有形固定資産合計	13,096,095	13,174,621
無形固定資産	46,737	42,200
投資その他の資産		
関係会社出資金	7,947,641	9,250,516
その他	6,408,699	5,370,242
貸倒引当金	△6,940	△6,940
投資その他の資産合計	14,349,401	14,613,818
固定資産合計	27,492,234	27,830,640
資産合計	41,941,191	42,599,362

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,747,313	2,865,916
電子記録債務	2,616,644	2,864,029
1年内返済予定の長期借入金	702,974	694,109
未払法人税等	198,828	169,021
賞与引当金	371,431	360,216
その他	1,906,546	1,695,615
流動負債合計	8,543,739	8,648,909
固定負債		
長期借入金	2,129,990	1,787,368
役員退職慰労引当金	47,534	48,880
退職給付に係る負債	138,813	147,136
その他	3,408,653	3,112,063
固定負債合計	5,724,991	5,095,448
負債合計	14,268,730	13,744,357
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,161,000	1,161,000
資本剰余金	736,781	743,118
利益剰余金	19,141,845	19,440,050
自己株式	△192,490	△180,040
株主資本合計	20,847,136	21,164,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,303,064	1,584,775
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	3,246,866	4,943,676
退職給付に係る調整累計額	769,851	679,971
その他の包括利益累計額合計	6,319,779	7,208,423
非支配株主持分	505,544	482,452
純資産合計	27,672,460	28,855,004
負債純資産合計	41,941,191	42,599,362

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	16,990,547	17,304,990
売上原価	15,289,772	15,517,921
売上総利益	1,700,774	1,787,069
販売費及び一般管理費	1,383,795	1,550,157
営業利益	316,979	236,912
営業外収益		
受取利息	6,463	5,346
受取配当金	42,649	52,725
受取補償金	131,756	105,491
持分法による投資利益	126,594	336,392
その他	147,706	135,410
営業外収益合計	455,170	635,366
営業外費用		
支払利息	17,241	15,764
為替差損	76,645	276,385
その他	18,115	30,852
営業外費用合計	112,003	323,002
経常利益	660,147	549,275
特別利益		
固定資産売却益	—	98,238
特別利益合計	—	98,238
特別損失		
固定資産除却損	2,541	1,536
特別損失合計	2,541	1,536
税金等調整前中間純利益	657,605	645,977
法人税、住民税及び事業税	122,614	120,677
法人税等調整額	△38,918	145,166
法人税等合計	83,696	265,844
中間純利益	573,909	380,132
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	3,210	△10,974
親会社株主に帰属する中間純利益	570,698	391,106

## 中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	573,909	380,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	669,046	△730,409
繰延ヘッジ損益	4	4
為替換算調整勘定	272,207	730,324
退職給付に係る調整額	△11,237	△89,879
持分法適用会社に対する持分相当額	325,709	966,485
その他の包括利益合計	1,255,730	876,525
中間包括利益	1,829,639	1,256,658
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,814,172	1,279,750
非支配株主に係る中間包括利益	15,466	△23,092

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	657,605	645,977
減価償却費	1,020,082	964,129
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,964	8,323
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△18,439	△134,650
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,866	1,346
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,889	△11,215
受取利息及び受取配当金	△49,113	△58,072
支払利息	17,241	15,764
為替差損益(△は益)	—	276,613
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△27,000
固定資産除却損	2,541	1,536
持分法による投資損益(△は益)	△126,594	△336,392
売上債権の増減額(△は増加)	697,767	429,346
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,377	57,394
仕入債務の増減額(△は減少)	△290,252	280,148
その他	△38,550	△188,206
小計	1,886,632	1,925,041
利息及び配当金の受取額	49,113	58,072
利息の支払額	△17,230	△15,752
法人税等の支払額	△52,015	△145,061
法人税等の還付額	13,551	215
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,880,051	1,822,516
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△852,909	△866,068
有形固定資産の売却による収入	—	101,004
無形固定資産の取得による支出	△9,385	△2,256
投資有価証券の取得による支出	△3,900	△4,441
その他	△53,879	16,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△920,074	△755,495
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△365,178	△351,487
配当金の支払額	△92,618	△92,417
その他	△103,013	△105,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△560,809	△549,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	90,331	46,241
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	489,498	563,773
現金及び現金同等物の期首残高	3,172,733	3,751,640
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,662,232	4,315,414

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当情報ははありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる前中間会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	16,628,192	362,354	16,990,547	—	16,990,547
外部顧客への売上高	16,628,192	362,354	16,990,547	—	16,990,547
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,628,192	362,354	16,990,547	—	16,990,547
セグメント利益又は損失(△)	966,191	△22,792	943,399	△626,419	316,979

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△626,419千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	16,910,893	377,513	17,288,406	—	17,288,406
その他の収益	16,584	—	16,584	—	16,584
外部顧客への売上高	16,927,477	377,513	17,304,990	—	17,304,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,927,477	377,513	17,304,990	—	17,304,990
セグメント利益又は損失(△)	974,834	△32,317	942,517	△705,605	236,912

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△705,605千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式交換による完全子会社化)

当社及び当社の連結子会社である株式会社チューキョー(以下「チューキョー」といいます。)は、2024年10月22日開催のチューキョーの取締役会及び10月29日開催の当社の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、チューキョーを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で両社間で株式交換契約を締結しました。

本株式交換については、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得ずに、チューキョーの2024年12月13日開催の定時株主総会において承認を受け、2025年2月3日を効力発生日として本株式交換を行う予定としております。

1. 本株式交換の概要

(1) 株式交換完全子会社の名称

株式会社チューキョー

(2) 本株式交換の目的

当社グループは、2030年に向けた「中長期経営方針(2023年8月10日付公表)」を実現するため、グループガバナンスの強化を基本方針に掲げ取り組んでおります。

現在の大きな環境変化や競争の激化を踏まえ、当社グループの経営資源を一体化し、よりスピーディーな意思決定を行いながら、事業運営の効率化を図ることで、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

(3) 本株式交換の効力発生日

2025年2月3日

(4) 本株式交換の法的形式

当社を親会社とし、対象会社を子会社とする簡易株式交換

2. 実施する会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」における共通支配下の取引等として処理する予定であります。

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付する株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

チューキョーの普通株式1株に対して、当社の普通株式5.1株を割り当て交付いたします。

ただし、当社が保有するチューキョー株式68,740株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。また、当社の交付する株式は、全てその保有する自己株式にて対応する予定であり、本株式交換における割当てに際して当社が新たに株式を発行する予定はありません。

(2) 株式交換比率の算定方法

株式交換比率については、上場会社である当社の株式価値は市場株価平均法(2024年7月16日から2024年10月15日までの3ヶ月間の名古屋証券取引所における終値平均)、チューキョーの株式価値は、類似業種比準価額法及び純資産価額法を採択し、その算定結果を基に当事者間で協議のうえ決定いたしました。

(3) 株式交換により交付する株式数

当社普通株式: 261,426株

# 2025年3月期 中間決算発表 参考資料

中央可鍛工業株式会社  
(コード番号 5607)

## 連 結 情 報

### (1) 連結中間期の業績の推移 (百万円)

期 別	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する中間純利益
2025年3月期中間	17,304	236	549	391
(対前年増減率)	1.8%	△ 25.2%	△ 16.7%	△ 31.4%
〈連単倍率〉	1.3	1.1	1.6	1.3
2024年3月期中間	16,990	316	660	570

### (2) 連結部門別売上高

	2025年3月期中間	2024年3月期中間	増減	増減率
可鍛自動車部品	11,985	11,443	541	4.7%
可鍛産業用機械部品	4,943	5,184	△242	△ 4.6%
可鍛事業計	16,927	16,628	299	1.7%
金属家具事業	377	362	15	4.1%
合 計	17,304	16,990	314	1.8%

### (3) 連結通期の業績予想と業績推移 (百万円)

期 別	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2025年3月期予想	37,700	900	1,790	1,140
(対前期増減率)	13.5%	179.6%	34.9%	40.2%

### (4) 営業利益増減要因 (対前年同期比較) (百万円)

増 益 要 因	金 額	減 益 要 因	金 額
売上高増加	30	販管費増加	167
原価改善努力等	57		
計	87	計	167
差引：営業利益 (減益)			△ 80

### (5) 連結設備投資額の状況 (百万円)

	2025年3月期 (計 画)	2024年3月期 (実 績)	2023年3月期 (実 績)
設 備 投 資 額	1,830	1,570	1,567
減 価 償 却 費	2,130	2,080	2,339